

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第16期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

株式会社リニカル

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.linical.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|--------------|---|
| ・連結子会社の数 | 19社 |
| ・主要な連結子会社の名称 | LINICAL USA, INC.
LINICAL TAIWAN CO., LTD.
LINICAL KOREA CO., LTD.
LINICAL Europe Holding GmbH
LINICAL Europe GmbH
LINICAL Spain, S.L.
LINICAL France SARL
Linical Accelovance America, Inc. |

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

前連結会計年度において連結子会社でありましたLINICAL Croatia d.o.o.は清算が完了したため、連結の範囲から除いております。また、LINICAL Benelux B.V.については、2020年4月1日付けでLinical Accelovance Europe B.V.（現：LINICAL Netherlands B.V.）と合併したため、連結の範囲から除いております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社は定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法）を、連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（16年～18年）にわたり、定額法により償却を行っております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理額

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

のれんの評価

(1) 連結計算書類に計上した金額

のれん 3,463,418千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

企業結合により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産および負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

のれんの金額は、被取得企業の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローや売上成長率等の仮定に基づいて、回収可能性を判断しております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結計算書類において、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

401,199千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	24,740,000株	一株	一株	24,740,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	2,153,445株	119株	一株	2,153,564株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り119株による増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2020年5月25日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 316,211千円
- ・1株当たり配当額 14円00銭
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月11日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当13円00銭と記念配当1円00銭であります。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2021年5月31日開催の取締役会において次のとおり決議する予定であります。

- ・配当金の総額 316,210千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 14円00銭
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月10日

(4) 株主資本の金額の著しい変動

当連結累計期間末において、子会社（米国会計基準）におけるグループ内取引の影響により、連結財務諸表の資本剰余金の残高が△7,872千円となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額して表示しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金並びに立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金は、主に投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に基づき、営業債権に係る信用リスクの低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現 金 及 び 預 金	5,084,201千円	5,084,201千円	－千円
売 掛 金	2,982,090	2,982,090	－
立 替 金	1,183,907	1,183,907	－
資産計	9,250,198	9,250,198	－
未 払 金	665,588	665,588	－
短 期 借 入 金	610,799	610,799	－
長 期 借 入 金（※）	3,613,518	3,609,728	△3,789
負債計	4,889,906	4,886,116	△3,789

（※）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

1. 現金及び預金、売掛金並びに立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 未払金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 長期借入金

変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金残高を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資事業組合等への出資294,423千円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1 年 内	1 年 超 5 年 内	5 年 超 10 年 内	1 0 年 超
現 金 及 び 預 金	5,084,201千円	－千円	－千円	－千円
売 掛 金	2,982,090	－	－	－
立 替 金	1,183,907	－	－	－
合 計	9,250,198	－	－	－

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1 年 内	1 年 超 2 年 内	2 年 超 3 年 内	3 年 超 4 年 内	4 年 超 5 年 内
長 期 借 入 金	539,976千円	539,976千円	539,976千円	493,640千円	400,008千円

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 252円92銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 23円91銭 |

9. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響は今後も1年程度続くものと想定しますが、当社では当該影響は今後も次第に改善されていくと見込んでおり、当社グループ各社の将来計画への影響は限定的であるとの仮定を置いております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| | なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| ・ 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------------|---|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 3～15年
工具、器具及び備品 3～10年 |
| ② 無形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産 | |
| ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産または負債の本邦への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1) 計算書類に計上した金額

4,398,202千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

関係会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる株式であり、実質価額が著しく低下し、その回復可能性が認められない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を関係会社株式評価損として計上します。

その回復可能性の判断は、関係会社の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローや売上成長率等の仮定に基づいて、回復可能性を判断しております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	78,386千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	241,311千円
長期金銭債権	1,252,920千円
短期金銭債務	155,394千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上	11,978千円
売上原価	1,087,985千円
営業取引以外による取引高	
受取利息	49,380千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	2,153,445株	119株	一株	2,153,564株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り119株による増加であります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
賞与引当金	47,952
未払事業税	5,740
関係会社株式	100,191
退職給付引当金	170,678
その他	10,630
繰延税金資産小計	335,192
評価性引当額	△100,191
繰延税金資産合計	235,001
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,882
繰延税金負債合計	△4,882
繰延税金資産の純額	230,118

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	L I N I C A L U S A , I N C .	所有 直接100%	業務の委託 役員の兼任	資金の回収 利息の受取 (注) 1	923,247 42,369	長期貸付金 その他流動資産	863,460 —
子会社	L i n i c a l A c c e l o v a n c e A m e r i c a , I n c .	所有 間接100%	業務の委託 役員の兼任	業務委託 (注) 2	117,496	前渡金	151,540
子会社	L I N I C A L E u r o p e H o l d i n g G m b H	所有 直接100%	業務の委託 役員の兼任	資金の回収 利息の受取 (注) 1	63,546 7,010	長期貸付金 その他流動資産	389,460 1,009

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
2. 前渡金については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 274円54銭
(2) 1株当たり当期純利益 11円67銭